

令和4年度（2022年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	令和4年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	16
2	会計別決算額総括表	18
3	歳入款別決算状況（一般会計）	19
4	税収入の状況（一般会計）	20
5	国庫支出金の状況（一般会計）	21
6	県支出金の状況（一般会計）	21
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	22
8	地方債償還額及び現在高	23
9	借入先別地方債現在高	23
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	24
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	25
12	特別会計の概要	32
	（1）国民健康保険特別会計	32
	（2）後期高齢者医療特別会計	33
	（3）八王子山墓園特別会計	33
	（4）介護保険特別会計	34
	（5）太陽光発電事業特別会計	35
13	繰越事業（R03→R04）の状況	36
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の用途状況	37
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	38
◎	令和4年度決算カード（普通会計）	39

令和4年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和5年9月4日

太田市長 清水 聖 義

1 令和4年度における施策の成果

令和4年度における我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が約389億円と、増収となりました。

令和4年度予算については、(仮称)市民体育館建設事業等の第2次太田市総合計画の第6次実施計画のほか、給食費無料化事業の中学生への先行実施等に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

令和4年度の一般会計における歳入総額は93,288,697千円、歳出総額は88,597,431千円で、前年度に比べ、歳入は0.6%の増、歳出は0.4%の減となりました。

歳入歳出差引額は4,691,266千円となり、これから繰越事業に充当する1,404,749千円を差し引いた実質収支は3,286,517千円となりました。条例の定めにより財政調整基金に3,100,000千円を積立て、差し引き186,517千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 歳入総額	93,288,697	92,697,376	591,321	0.6
2 歳出総額	88,597,431	88,932,866	△ 335,435	△ 0.4
3 歳入歳出差引額(1-2)	4,691,266	3,764,510	926,756	24.6
4 翌年度に繰り越すべき財源	1,404,749	826,131	578,618	70.0
5 実質収支(3-4)	3,286,517	2,938,379	348,138	11.8
6 財政調整基金積立金	3,100,000	2,800,000	300,000	10.7
7 繰越金	186,517	138,379	48,138	34.8

② 歳 入

歳入決算額は93,288,697千円で前年度比0.6%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が4.4%の増、財産収入が38.7%の増、寄附金が100.6%の増、繰入金が176.3%の増となりました。一方で、使用料及び手数料が11.3%の減、繰越金が11.8%の減となり、自主財源総額では前年度比9.9%の増となりました。

また、依存財源については、地方消費税交付金が5.8%の増、環境性能割交付金が5.4%の増、地方交付税が6.5%の増となりました。一方で、地方特例交付金が62.7%の減、市債が24.5%の減となり、依存財源総額では前年度比8.9%の減となりました。

昨年度と比較すると、市税や寄附金、繰入金の増に加えて、国庫支出金や市債の減少を受けた結果、自主財源比率は4.6ポイントの増となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	38,904,144	41.7	37,265,223	40.2	1,638,921	4.4
2 地方譲与税	783,187	0.8	782,880	0.8	307	0.0
3 利子割交付金	12,510	0.0	23,899	0.0	△ 11,389	△ 47.7
4 配当割交付金	161,334	0.2	193,070	0.2	△ 31,736	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	122,342	0.1	213,577	0.2	△ 91,235	△ 42.7
6 法人事業税交付金	700,905	0.8	797,853	0.9	△ 96,948	△ 12.2
7 地方消費税交付金	5,939,177	6.4	5,611,764	6.1	327,413	5.8
8 ゴルフ場利用税交付金	31,880	0.0	30,374	0.0	1,506	5.0
9 環境性能割交付金	89,237	0.1	84,629	0.1	4,608	5.4
10 地方特例交付金	355,763	0.4	953,535	1.0	△ 597,772	△ 62.7
11 地方交付税	2,886,476	3.1	2,711,256	2.9	175,220	6.5
12 交通安全対策特別交付金	42,975	0.1	45,952	0.1	△ 2,977	△ 6.5
13 分担金及び負担金	947,795	1.0	983,755	1.1	△ 35,960	△ 3.7
14 使用料及び手数料	1,417,532	1.5	1,597,320	1.7	△ 179,788	△ 11.3
15 国庫支出金	18,756,140	20.1	21,213,466	22.9	△ 2,457,326	△ 11.6
16 県支出金	7,167,034	7.7	7,023,171	7.6	143,863	2.0
17 財産収入	375,840	0.4	271,012	0.3	104,828	38.7
18 寄附金	3,516,478	3.8	1,753,229	1.9	1,763,249	100.6
19 繰入金	1,586,173	1.7	574,137	0.6	1,012,036	176.3
20 繰越金	964,510	1.0	1,093,929	1.2	△ 129,419	△ 11.8
21 諸収入	4,101,773	4.4	3,616,319	3.9	485,454	13.4
22 市債	4,424,108	4.7	5,857,026	6.3	△ 1,432,918	△ 24.5
23 自動車取得税交付金	1,384	0.0	0	0.0	1,384	皆増
合計	93,288,697	100.0	92,697,376	100.0	591,321	0.6

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	38,904,144	55.5	37,265,223	50.9	1,638,921	4.4
	分担金及び負担金	947,795		983,755		△ 35,960	△ 3.7
	使用料及び手数料	1,417,532		1,597,320		△ 179,788	△ 11.3
	財産収入	375,840		271,012		104,828	38.7
	寄附金	3,516,478		1,753,229		1,763,249	100.6
	繰入金	1,586,173		574,137		1,012,036	176.3
	繰越金	964,510		1,093,929		△ 129,419	△ 11.8
	諸収入	4,101,773		3,616,319		485,454	13.4
	計	51,814,245		47,154,924		4,659,321	9.9
依存財源	地方譲与税	783,187	44.5	782,880	49.1	307	0.0
	その他交付金	1,071,946		1,304,725		△ 232,779	△ 17.8
	地方消費税交付金	5,939,177		5,611,764		327,413	5.8
	環境性能割交付金	89,237		84,629		4,608	5.4
	地方特例交付金	355,763		953,535		△ 597,772	△ 62.7
	地方交付税	2,886,476		2,711,256		175,220	6.5
	国庫支出金	18,756,140		21,213,466		△ 2,457,326	△ 11.6
	県支出金	7,167,034		7,023,171		143,863	2.0
	市債	4,424,108		5,857,026		△ 1,432,918	△ 24.5
	自動車取得税交付金	1,384		0		1,384	皆増
計	41,474,452	45,542,452	△ 4,068,000	△ 8.9			
合計	93,288,697	100.0	92,697,376	100.0	591,321	0.6	

③歳出

歳出決算額は88,597,431千円で前年度比0.4%の減となりました。

主な施設整備事業として、(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業、消防庁舎建設事業、中学校屋内運動場空調設備設置事業、(仮称)市民体育館建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備及び市街地再開発事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	459,581	0.5	433,306	0.5	26,275	6.1
2 総務費	8,011,492	9.0	8,807,026	9.9	△ 795,534	△ 9.0
3 民生費	36,462,453	41.2	39,548,042	44.5	△ 3,085,589	△ 7.8
4 衛生費	7,015,147	7.9	7,059,029	7.9	△ 43,882	△ 0.6
5 労働費	88,096	0.1	96,674	0.1	△ 8,578	△ 8.9
6 農林水産業費	1,393,443	1.6	1,460,636	1.6	△ 67,193	△ 4.6
7 商工費	3,568,747	4.0	2,627,095	3.0	941,652	35.8
8 土木費	6,906,838	7.8	7,048,378	7.9	△ 141,540	△ 2.0
9 消防費	3,947,206	4.5	3,890,399	4.4	56,807	1.5
10 教育費	13,456,649	15.2	10,063,940	11.3	3,392,709	33.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,287,208	8.2	7,897,957	8.9	△ 610,749	△ 7.7
13 諸支出金	571	0.0	384	0.0	187	48.7
合計	88,597,431	100.0	88,932,866	100.0	△ 335,435	△ 0.4

【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	1,459,583	1.6	1,452,299	1.6	7,284	0.5
2 給料	5,628,746	6.4	5,707,259	6.4	△ 78,513	△ 1.4
3 職員手当等	4,439,031	5.0	4,800,084	5.4	△ 361,053	△ 7.5
4 共済費	2,112,991	2.4	2,147,230	2.4	△ 34,239	△ 1.6
5 災害補償費	107	0.0	19	0.0	88	463.2
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	502,129	0.6	471,041	0.5	31,088	6.6
8 旅費	55,895	0.1	45,121	0.1	10,774	23.9
9 交際費	2,674	0.0	2,636	0.0	38	1.4
10 需用費	2,817,987	3.2	2,522,261	2.8	295,726	11.7
11 役務費	439,188	0.5	458,955	0.5	△ 19,767	△ 4.3
12 委託料	10,665,724	12.0	10,985,410	12.4	△ 319,686	△ 2.9
13 使用料及び賃借料	703,740	0.8	664,182	0.8	39,558	6.0
14 工事請負費	8,681,026	9.8	4,966,786	5.6	3,714,240	74.8
15 原材料費	31,635	0.0	31,101	0.0	534	1.7
16 公有財産購入費	761,522	0.9	67,211	0.1	694,311	1,033.0
17 備品購入費	527,578	0.6	469,914	0.5	57,664	12.3
18 負担金、補助及び交付金	21,767,615	24.5	24,405,785	27.5	△ 2,638,170	△ 10.8
19 扶助費	13,638,822	15.4	13,217,719	14.9	421,103	3.2
20 貸付金	1,453,720	1.6	1,539,926	1.7	△ 86,206	△ 5.6
21 補償、補填及び賠償金	150,474	0.2	187,060	0.2	△ 36,586	△ 19.6
22 償還金、利子及び割引料	8,114,057	9.2	8,641,576	9.7	△ 527,519	△ 6.1
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	39,918	0.0	1,574,058	1.8	△ 1,534,140	△ 97.5
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	9,321	0.0	9,630	0.0	△ 309	△ 3.2
27 繰出金	4,593,948	5.2	4,565,603	5.1	28,345	0.6
合計	88,597,431	100.0	88,932,866	100.0	△ 335,435	△ 0.4

1 款

議会費の決算額は459,581,415円で、決算総額の0.5%を占め、前年度比6.1%の増となりました。主な要因は、議場システム等改修の皆増などによるものです。

2 款

総務費の決算額は8,011,491,510円で、決算総額の9.0%を占め、前年度比9.0%の減となりました。主な要因は、減債基金積立金の減、（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業費の増などによるものです。

国内交流については、交流都市との親善を深めるため、交流都市の特産品の販売や周年事業を実施しました。

国際交流については、多文化共生事業として、在住外国人の定住化支援のための相談窓口や行政情報の多言語化発信の充実に努めました。

契約検査事務については、公正・公平な競争環境確保と建設業の健全な発展を図るため、中央公契連モデルを最新のものに見直すなど入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施して有為な人材を確保しつつ、適正な定員管理に努めました。

人材育成については、人材育成基本方針に掲げる「自ら考え行動する職員」をめざし、研修等を通して職員の能力開発を推進しました。また、オンラインを活用した外部研修を取り入れ、若手職員や育児と仕事を両立する職員等のスキルアップや意欲向上を図り、組織の活性化に努めました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を開設し、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、職員健康診断とストレスチェックを実施し、職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おた、ホームページ、Twitter、LINE、YouTube、マチイロ、エフエム太郎、群馬テレビデータ放送など様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、市の魅力や重要な情報をわかりやすく発信することを目的に、ホームページのリニューアルを行いました。さらに、新規事業として市の主要事業等の情報発信力を高めるため、事業主幹課と連携し、継続的・複層的な情報発信を支援する情報発信サポート（伴走支援）事業を行いました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事などの相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めました。また、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長への手紙やEメール、市民サービスアン

ケートなどを実施しました。

区制事務については、地区区長会議を開催し、事務執行上の連絡、調整事項について各地区に周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では、新築2件、改修14件、賃借料17件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、市民力の創出のために1%まちづくり事業を継続して実施し、130件の事業に対して補助金を交付しました。

ふるさと応援寄附金の受入れについては、5,648件、397,856,500円の実績がありました。

市民活動推進については、市民活動普及啓発事業の実施、NPO研修会や相談会をオンライン開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地5件32,570.05㎡を242,535,700円で売却しました。また、公共施設の老朽化と今後の厳しい財政運営を見据え、太田市公共施設等総合管理計画を改訂しました。

庁舎管理については、老朽化した給水設備の更新工事や照明のLED化を実施し、庁舎機能の維持保全及び温室効果ガス排出量の削減に努めました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した住民を委員とした「自分ごと化会議」を開催し、防災について議論しました。

また、公共施設の集約による効率化と西部地域の賑わいの創出を図るため、(仮称)太田西複合拠点公共施設の用地を取得し、建設工事に着手しました。

行政マネジメントについては、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握するとともに、ISO9001を中心とした品質マネジメントシステムでは、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、第4次太田市男女共同参画基本計画の策定、広報紙やエフエム太郎を利用した啓発活動に努めました。

行革推進管理については、市内の小学校、中学校及び特別支援学校等に在籍する不登校児童生徒の社会的自立及び学校復帰に資することを目的として、太田市内のフリースクール等民間施設の設置者である事業者に対して補助金を交付しました。

情報政策については、住基系統合システムと内部情報系統合システムの安定稼働に努めたほか、庁内研修を通して情報セキュリティポリシーの徹底を図るとともに、ぐんま電子申請受付システムやRPA(ロボティックプロセスオートメーション)等デジタル技術の利活用を推進し、DXに向けた取り組みを加速しました。また、庁内の情報発信ツールを集約した市公式LINEの機能強化や、マイナンバーカードを活用してコンビニエンスストア等で各種証明書の発行を行うサービスを開始しました。さらに、小学生を対象に長期に渡って学習する「おおたプログラミング学校」を開校したほか、デジタル機器に不慣れな方へスマホ・パソコン相談室とマイナポイント設定支援を行いました。

交通安全対策については、交通事故の減少を図るため、関係機関・団体と連携し、街頭

指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。また、運転免許証の自主返納者に対し、助成金を交付することで、高齢ドライバーによる交通事故の未然防止にも取り組みました。

公共交通については、シティライナーおおた、おうかがい市バス及び市営無料バスを運行し、公共交通手段の確保に努めました。特に、高齢者の交通手段としての利用度が高いおうかがい市バスについては、車両を1台増車し、利用者の利便性の向上に努めました。また、BUSターミナルおおたの外灯改修及び防犯カメラ設置工事を実施しました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺の防犯カメラ5基を更新するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、太田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、複数の行政センターにおいて改修工事を実施し、利用環境の改善に努めました。

芸術文化の推進については、既存事業に加え新たな事業も実施しました。また、各文化施設における相互連携と機能分担を図り、各種事業を通じて芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業を委託し、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、市民会館広場を活用した事業の実施により賑わいの創出に努めました。

美術館・図書館については、文化・芸術を多方面から紹介する企画展を3本開催し、SNS等を積極的に活用して魅力の発信に努めました。

市税等の収納対策については、滞納の未然防止のため、口座振替の利用促進、キャッシュレス決済の拡充、納期限の周知などについて市ホームページや広報紙を活用して情報発信を行い、納税意識の啓発を図りました。滞納対策については、給与や年金などの債権の差し押さえや高額滞納者に対する搜索、差し押さえた不動産等の公売、また、執行停止など積極的に滞納処分を進め、税収の確保に努めました。

住民異動や戸籍の届出事務については、的確な窓口対応と正確な事務処理に努め、各種証明書の発行においては、サービスセンター・連絡所との連携に加えて、新たにコンビニ交付を開始して利便性の向上を図りました。

マイナンバーカードについては、申請窓口の拡充やコールセンター業務、システム整備事業等を実施し、55,771枚交付しました。

サービスセンターについては、市民課業務のほか、市税の収納、税証明書等の交付など、市民生活に密着したサービスを広く提供し、市民の利便性の向上に努めました。

選挙関係事務については、第26回参議院議員通常選挙を執行しました。

統計調査については、就業構造基本調査を実施しました。

監査事務については、監査基準に基づき、学校監査を含む定期監査、例月出納検査、決算審査及び工事監査を監査計画どおり行いました。なお、監査の実施にあたっては、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに行政事務の執行について、市民の目

線に立ち、経済性、効率性及び有効性の観点から検査検証を行いました。

3 款

民生費の決算額は36,462,452,524円で、決算総額の41.2%を占め、前年度比7.8%の減となりました。主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別支援事業、子育て世帯等臨時特別支援事業の減などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として、2団体に補助金を交付し、997人の利用がありました。また、子どもの学習支援事業として学習支援や教育相談を実施し、168人の利用がありました。さらに、フードバンク事業として、生活困窮者に対する食料支援を行い、1,701人の利用があり、相互扶助の社会づくりという観点から大きな役割を果たしました。

自立相談支援については、生活困窮者からの相談に包括的に対応し自立に向けて支援を行い、新規及び継続相談件数は3,162件でした。

住居確保給付金については、住居を喪失又は喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金の支給を行い、支給件数は32件でした。

重層的支援体制については、既存の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する目的で国の施策として創設されました。新規事業としてはひきこもり支援を実施し、相談件数は新規31件、継続96件、アウトリーチによる訪問件数は団体9件、個人8件でした。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、給付金を支給しました。

障がい福祉については、身体、療育及び精神に係る各手帳の障がい内容や程度に即した各種制度の実施や、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、各種福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図るとともに、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で支える体制の整備を図ることを目的とした地域生活支援拠点事業を推進しました。さらに、包括的福祉支援事業を伴う梅林管理業務として、市内にある約2万㎡の梅林を個人から無償で借り受け、障がい者に無理のない作業の機会を創出することで、機能訓練や社会適応訓練を実施しました。

人権同和対策については、「ヒューマンライツおおた」におけるオンライン講演会及び上映会の実施、ポスター等啓発物品作成、エフエム太郎を利用したCM放送などを実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる高校生世代までの児童、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し、医療費の保険診療に係る自己負担分の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、幼稚園、保育園、認定こども園等に通う3歳以上の児童及び非課税世帯の2歳児までの保育料無償化により、引き続き保護者の経済的負担を軽減しました。また、放課後児童クラブ63クラブを委託したほか、こどもプラッツを市内22小学校で実施し、児童に安全安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進めるとともに、国の施策である保育士の処遇改善を継続したほか、新たに高騰する食材費・光熱水費等に対して県と共に補助を行い、保育園等の事業継続を支援しました。本市独自の施策については、保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を継続したほか、関係機関への周知を行うなど、保育士確保に向けた取り組みを強化しました。

給付事業については、児童手当、児童扶養手当の支給に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への給付事業として、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の支給を実施しました。また、市単独事業として、少子化対策である「第2子・第3子以降子育て支援事業」及び低所得世帯支援である「低所得の子育て世帯ベーシックサービス事業」を実施しました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービス向上に資する指導に努めるとともに、ひとり暮らし高齢者に対して、ふれあい相談員による見守り活動等を通じて孤立感の解消に努めました。また、65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、特殊詐欺電話対策装置貸与事業を実施したほか、新たに補聴器購入費への助成事業を実施しました。

敬老関連事業については、金婚・ダイヤモンド婚を迎えた方への記念品贈呈や敬老事業コンサートの開催、シルバー人材センターと連携したちよいとサポート隊によるシルバーサポート事業、ごみ出し困難高齢者支援事業の実施などにより、高齢者の日常生活支援に努めました。

地域包括支援センターについては、高齢者の総合相談や各種支援を行ったほか、住民主体の地域づくりを目指す生活支援体制整備事業を行いました。

生活保護については、令和4年度末の被保護世帯数は、前年度比4.5%増の1,073世帯で、微増傾向となりました。

4 款

衛生費の決算額は7,015,146,812円で、決算総額の7.9%を占め、前年度比0.6%の減となりました。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、出産・子育て応援事業の増などによるものです。

予防接種については、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンの積極的な接種勧奨を再開するなど、感染症対策の推進を図りました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、引き続き感染予防の啓発を行ったほか、ワクチンの4・5回目接種を実施しました。

母子保健については、個別健診としていた4か月児健診を集団健診として再開しました。また、経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施する「出産・子育て応援事業」を開始しました。

成人の各種検診等については、がん検診クイズを実施したほか、SNSによる検診周知を積極的に行うなど受診勧奨に努めました。また、健康教育・健康相談についても出前講座及び禁煙チャレンジを実施し、健康意識の向上を図りました。

斎場については、火葬炉の大規模改修を行うとともに、(仮称)太田市外三町広域斎場基本設計を実施しました。

環境衛生については、第2次環境基本計画に基づく環境みらい像の実現に向け、環境フェアなどの各種イベントを実施したほか、全市一斉クリーン作戦など環境美化の取組みも推進しました。また、市内全域で4,321本のクビアカツヤカミキリ被害木に対し、駆除を行いました。

脱炭素政策については、2050年脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、住宅用再エネ機器導入報奨金の支給を開始しました。

ごみ減量及びリサイクル推進については、家庭における生ごみの自家処理を促進するため、助成金の助成率と上限額を増やすキャンペーンを行いました。また、循環型社会形成に資するため、旧清掃センターの解体と、その跡地に新たな分別の拠点として紙類のストックヤードの建設事業に着手しました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正処理の促進により公共用水域の水質保全に努めました。

クリーンセンター等管理運営については、効率的な運用を図るため、新田クリーンセンターの処理方式を下水道処理に変更しました。

5 款

労働費の決算額は88,095,796円で、決算総額の0.1%を占め、前年度比8.9%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市、太田商工会議所及びハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、新卒採用企業及び新卒学生双方の情報交換を目的としたOTAジョブサイトを引き続き運営したほか、企業情報冊子の作成やおおた子育て支援就職面接会及び合同企業説明会を実施し雇用促進を図りました。また、お仕事相談パークおおたを活用した女性と若者の就労支援に努めました。さらに、おおたなでしこ未来塾及びなでしこマルシェを開催するとともに、新たに障がい者のテレワーク雇用啓発セミナー及び特別支援学校卒業生の雇用促進セミナーを実施しました。

労働対策については、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は1,393,443,107円で、決算総額の1.6%を占め、前年度比4.6%の減となりました。主な要因は、生産調整推進事業や下水道事業等会計（農業集落排水事業分）繰出の減などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、利用権設定等による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。また、農地パトロール等を行い、遊休農地の対策指導を実施しました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定等と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、認定新規就農者の増加に繋がったほか、一定条件を満たした認定農業者を対象とした農業機械購入への助成や、経営を継承した後継者による経営発展に向けた取り組みへの支援、燃料価格高騰対策として施設園芸農家に対する燃油購入費用の支援を実施しました。

地産地消の取り組みについては、道の駅おおたを拠点として安全安心な地場産農畜産物を積極的にPRするとともに、OTAマルシェやメディア等の活用により広く市内外に注目される機会を増やし、消費拡大に努めました。また、精米センターを活用して、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、年度計画に基づき、新田下江田町の一部12haの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業を通じて、地域住民協働による農村地域環境の保全を支援しました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林管理については、景観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入や被害木の伐倒駆除、撤去処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、金山での刈払いや八王子丘陵での放任果樹伐採を実施したほか、有害獣対策アドバイザー業務を実施し、地区捕獲を推進したことにより80頭のイノシシを捕獲しました。また、増加するアライグマやハクビシン対策として、小型の捕獲檻を追加し、それぞれ126頭、88頭を捕獲しました。

7 款

商工費の決算額は3,568,747,080円で、決算総額の4.0%を占め、前年度比35.8%の増となりました。主な要因は、デジタル地域通貨関連経費の増などによるものです。

商業振興については、キャッシュレス化の推進及び、コロナ禍で売上が減少している市内店舗の支援のために、プレミアム付きデジタル金券発行事業を実施しました。また、商店リフォーム支援事業、空き店舗対策リフォーム支援事業、空き店舗対策家賃支援事業を実施して事業者を支援することにより市内経済の活性化に努めました。

工業振興については、中小企業者に対して、新技術・新製品の開発を群馬県と連携して支援したほか、展示会などへの出展料の一部を助成することで販路開拓の支援を行いました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。

産業振興については、原油価格・物価高騰に対する支援として、製造業、建設業、運輸業を営む中小企業者及び運転代行業者等に対し、支援金の支給を行いました。また、子どもが起業について学ぶためのプログラミング教室等を実施しました。

金融対策については、中小企業支援のため、経営安定資金をはじめとする制度融資の融資枠を確保し、融資にかかる信用保証料の補助や利子補給を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光振興、イベントについては、産業環境フェスティバルにおいて、「Let's fun! 野外コンサートin太田花火」を実施し、市全体の活性化に努めました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座の実施、啓発冊子の配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

8 款

土木費の決算額は6,906,838,091円で、決算総額の7.8%を占め、前年度比2.0%の減となりました。主な要因は、市街地再開発事業等補助金や市営住宅維持管理費の減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等境界立会いを行ったほか、50件の不用道路敷等を91,839,736円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく審査及び指導を行うとともに、違反建築所有者に対して是正を促すための督促や建築リサイクル法の実効性確保のためのパトロールを実施しました。また、安全で良好な居住環境の整備として、木造住宅の耐震診断と耐震改修への補助、除却補助を実施し、耐震化の推進を図りました。

空家等対策については、管理不全な空き家や特定空家等に対する助言・指導を行いました。空家等の利活用を促進する施策として、協定団体などと連携し、空き家の処分や管理

などの個別相談に対して情報提供を行いました。また、所有者等による空き家の自発的な除却を促進するため、100件の除却工事に対し空家等除却補助金を交付しました。

住宅リフォーム支援については、市民生活向上に向けた住環境の整備と経済対策のため、566件の住宅リフォームに対して太田市金券による補助金の交付を行いました。

狭あい道路整備については、道路後退用地156件の寄附を受け、拡張整備を行なうなど安全安心なまちづくりを推進しました。

道路等の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールの実施のほか、業者発注による道路維持工事、溝蓋設置及び補修工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路や調整池等の除草などを実施しました。また、橋りょうの維持補修については、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事を実施しました。さらに、幹線道路整備については舗装長寿命化計画に基づき、1級2級路線の舗装補修工事を実施しました。交通安全施設整備については、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明等の設置や補修を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき、道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

都市計画については、都市計画マスタープランに基づく都市計画変更に係る地権者説明会を実施したほか、藪塚都市計画の土地利用に関するワークショップ等を行い、地域住民との相互理解を深めつつ、地域の特性に応じた土地利用計画の推進を図りました。

景観の保全については、景観写真のパネル展示や景観賞表彰、講演会を行い景観意識の高揚を図りました。また、屋外広告物設置に係る指導及び制度周知に努めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため都市計画決定を行うとともに、民間事業者による事業の支援を行いました。

太田駅周辺、東矢島及び宝泉南部の各土地区画整理事業については、本町新井線道路築造工事や高林東矢島線交差点改良等を実施し、尾島東部土地区画整理事業では、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園の管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行いました。また、令和4年6月から開園したエアリスの小さな森公園において、施設の補修やバラの植樹、樹木剪定等を行い、憩いの場の提供に努めました。

公園整備については、(仮称)太田市スケートパーク修正設計を実施しました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図りました。

市営住宅整備については、公営住宅長寿命化計画に基づき、牛沢市営住宅4棟、粕川市営住宅1棟の外壁塗装及び屋上防水改修、富沢市営住宅1棟のエレベーター耐震化等改修などの各工事を実施しました。また、市内公営住宅集約促進に向け、大島市営住宅において79-A・B棟解体工事に着手しました。

9 款

消防費の決算額は3,947,206,463円で、決算総額の4.5%を占め、前年度比1.5%の増となりました。主な要因は、西部消防署建設事業の増、高機能消防指令センター中間更新事業の減などによるものです。

常備消防については、西部消防署庁舎等の建設や、消防本部非常用ガスタービン発電装置修繕及び訓練塔等の外壁改修工事を実施するとともに、最新の技能・知識の習得を目的として群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行い、更なる消防力の向上並びに組織体制の整備を図りました。また、熱中症予防及び救急車適正利用に係る周知・啓発に努めました。さらに、公用車をドクターカー専用車として機装整備し、効率的な運用を図りました。

予防活動については、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めるとともに、市内に居住し、ふれあい相談員が担当している単身高齢者世帯に対する無償設置事業を新たに実施しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所建築工事を実施し、地域防災の拠点としての機能強化を図りました。

消防施設整備については、はしご車のオーバーホールや水難救助用ボートの更新を実施したほか、災害現場で活動する隊員の熱中症予防対策としてアイスハーネスを整備し、災害現場活動時の負担軽減を図りました。また、耐震性貯水槽の設置や消火栓の新設、修繕を行うなど、消防水利の整備を図りました。

災害対策については、出前講座やマイ・タイムライン作成講習会を実施し、市民の防災意識の向上を図りました。また、避難所の開設に係る説明会や訓練を重ね、市内各学校等との連携を密にして、避難所体制の一層の充実を図りました。

10 款

教育費の決算額は13,456,649,166円で、決算総額の15.2%を占め、前年度比33.7%の増となりました。主な要因は、（仮称）市民体育館建設事業や運動公園中央通路整備工事、中学校屋内運動場空調設備設置工事、第2サッカー・ラグビー場取得の増などによるものです。

奨学金貸付については、経済的理由により修学や進学が困難な本市の学生に対し、奨学金を貸与するとともに、新たに「太田市奨学金返還免除制度」を新設しました。また、奨学金の返還が滞っている奨学生などに対する督促等、収納率の向上に努めました。

学校教育については、おおたん教育支援隊や外国語指導助手の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めたほか、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細やかにを行い、安心して学校生活を送れるように支援しました。不登校対策については、教育研究所やふれあい教室等と連携を図り、未然防止・早期対応に努めました。

学校施設の整備については、小学校2校でトイレ改修工事を実施し、学習環境を改善したほか、小学校1校で外壁改修工事を実施し、施設の安全対策を強化しました。また、小学校1校、中学校1校で屋上防水改修工事を、中学校2校で屋内運動場床改修工事を実施し、施設の機能回復と長寿命化を図りました。さらに、全ての中学校屋内運動場に空調設備を設置し、教育環境の整備及び避難所としての防災機能を強化したほか、中学校において普通教室に不足している大型ディスプレイを購入しICT環境を整備しました。

市立太田高校については、引き続きグローバル人材育成事業を実施するとともに、第二体育館照明改修や管理棟空調設備改修、自動火災報知設備等改修などを実施し、学校施設の環境整備に努めました。

公立幼稚園管理については、藪塚本町南幼稚園の工事・修繕を実施し、園児が安全に衛生的に過ごすための環境を整備しました。

生涯学習については、参加者の知識や教養を深めるため、多様なニーズに応えた市民教室、家庭教育学級等の各種講座やおおた金山中学校を実施したほか、太田市民文化祭も開催しました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発用グッズの作成・配布などで積極的な推進を図りました。また、施設整備については社会教育総合センター駐車場路面標示工事を実施し、施設の保全に努めました。

図書館については、古本市や企画展などのイベントを実施しました。学習文化センターにおいては「太田市所蔵アニメキャラクター展」として寄贈された絵画を展示しました。また、視聴覚ホールの空調設備改修工事に着手しました。

文化財の保護・活用については、3年ぶりにおおたんの文化財探検スタンプラリーを実施しました。また、国指定重要文化財の世良田東照宮本殿、県指定重要文化財の長楽寺三仏堂及び、市指定文化財の正法寺の仁王尊像の修復工事に補助金を交付しました。

埋蔵文化財の普及については、ぐんま国際アカデミー中高等部で「出前考古学講座」、史跡金山城跡ガイダンス施設で埋蔵文化財最新情報展「太田・桐生インターから見た過去の景色」を実施しました。

史跡等の整備については、国指定史跡新田荘遺跡（反町館跡）の南堀護岸工事を実施しました。

資料館等の管理運営については、特色ある企画展等を開催し、歴史教育の普及に努めました。また、史跡金山城跡ガイダンス施設のガイダンスルームにおける照明のLED化工事を実施しました。

青少年の健全育成については、街頭補導を実施して非行防止に努めるとともに、少年の主張太田市大会及び、二十歳になる成人を対象にした太田市成人式を開催しました。また、児童の科学への興味と理解を深めるためのサイエンスアカデミーを実施しました。

スポーツ振興については、太田スポーツレクリエーション祭を3年ぶりに開催したほか、群馬クレインサンダーズの公式戦時に各種イベント等を実施することで市民の賑わいの創

出を図りました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、（仮称）市民体育館建設事業及び運動公園全体整備事業を引き続き進めたほか、第2サッカー・ラグビー場の取得や老朽化した屋外トイレの改修及び3×3バスケットボールコート整備など、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校給食については、南中学校給食室建築工事が完了し、安全安心な給食を提供できる環境の整備を進めたほか、給食費無料化事業を中学生に対して先行実施し、保護者の経済的負担軽減を図りました。また、新田3地区の給食施設の自校方式化に着手しました。

(2) 特別会計決算の概要

①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	20,701,850	20,851,234	△149,384	△0.7
歳出	20,200,768	20,151,653	49,115	0.2
差引額	501,082	699,581	△198,499	△28.4

歳入総額は20,701,850,206円で前年度比0.7%の減、歳出総額は20,200,767,807円で前年度比0.2%の増となり、差引き501,082,399円となりました。このうち条例の定めにより国民健康保険基金に350,000,000円を積立て、残りの151,082,399円を繰越金としました。引き続き中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、保険税の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

②後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	2,904,935	2,624,797	280,138	10.7
歳出	2,894,245	2,600,349	293,896	11.3
差引額	10,690	24,448	△13,758	△56.3

歳入総額は2,904,935,213円で前年度比10.7%の増、歳出総額は2,894,245,181円で前年度比11.3%の増となり、差引き10,690,032円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、自己負担割合に2割負担が追加されたほか、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しが図られています。

③八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入	85,443	49,465	35,978	72.7
歳出	50,752	37,472	13,280	35.4
差引額	34,691	11,993	22,698	189.3

歳入総額は85,443,061円で前年度比72.7%の増、歳出総額は50,751,497円で前年度比35.4%の増となり、差引き34,691,564円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、歳入は繰入金の増、歳出は墓園拡張に伴う墓園建設費及び納骨堂の償還金支払い額の増加によるものです。なお、令和4年度は8基の墓地を分譲し完売となりました。

④介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	17,747,858	17,593,747	154,111	0.9
歳 出	16,826,169	16,746,762	79,407	0.5
差引額	921,689	846,985	74,704	8.8

歳入総額は17,747,858,914円で前年度比0.9%の増、歳出総額は16,826,169,284円で前年度比0.5%の増となり、差引き921,689,630円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に360,000,000円を積立て、残りの561,689,630円を繰越金としました。介護保険制度は高齢者人口の増加に伴う給付費の増加などの課題があります。引き続き事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と保険給付の適正化に努めます。

⑤太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入	245,939	262,991	△17,052	△6.5
歳 出	236,362	251,635	△15,273	△6.1
差引額	9,577	11,356	△1,779	△15.7

歳入総額は245,939,241円で前年度比6.5%の減、歳出総額は236,362,042円で前年度比6.1%の減となり、差引き9,577,199円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は消費税納付金と繰出金の減によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
一般会計		歳入	94,727,904	93,288,697	△ 1,439,207	98.5
		歳出	94,727,904	88,597,431	△ 6,130,473	93.5
		差引額	0	4,691,266		
特別 会計	国民健康保険	歳入	20,573,104	20,701,850	128,746	100.6
		歳出	20,573,104	20,200,768	△ 372,336	98.2
		差引額	0	501,082		
	後期高齢者医療	歳入	2,895,948	2,904,935	8,987	100.3
		歳出	2,895,948	2,894,245	△ 1,703	99.9
		差引額	0	10,690		
	八王子山墓園	歳入	84,639	85,443	804	100.9
		歳出	84,639	50,752	△ 33,887	60.0
		差引額	0	34,691		
	介護保険	歳入	18,116,906	17,747,858	△ 369,048	98.0
		歳出	18,116,906	16,826,169	△ 1,290,737	92.9
		差引額	0	921,689		
太陽光発電事業	歳入	244,819	245,939	1,120	100.5	
	歳出	244,819	236,362	△ 8,457	96.5	
	差引額	0	9,577			
計	歳入	41,915,416	41,686,027	△ 229,391	99.5	
	歳出	41,915,416	40,208,296	△ 1,707,120	95.9	
	差引額	0	1,477,731			
合計		歳入	136,643,320	134,974,724	△ 1,668,598	98.8
		歳出	136,643,320	128,805,727	△ 7,837,593	94.3
		差引額	0	6,168,997		

※各会計の決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致しています。

※千円未満を四捨五入していることにより合計額に誤差が生じます。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	38,553,988	40,453,594	38,904,144	266,349	1,283,101	350,156	100.9	96.2
2 地方譲与税	783,188	783,187	783,187	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	12,510	12,510	12,510	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	161,334	161,334	161,334	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	122,342	122,342	122,342	0	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	700,905	700,905	700,905	0	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5,939,177	5,939,177	5,939,177	0	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	31,879	31,880	31,880	0	0	1	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	89,237	89,237	89,237	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	355,763	355,763	355,763	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	2,886,476	2,886,476	2,886,476	0	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	42,975	42,975	42,975	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	957,653	952,664	947,795	183	4,686	△ 9,858	99.0	99.5
14 使用料及び手数料	1,410,287	1,523,425	1,417,532	13,752	92,141	7,245	100.5	93.0
15 国庫支出金	20,081,842	18,756,140	18,756,140	0	0	△ 1,325,702	93.4	100.0
16 県支出金	7,536,752	7,167,034	7,167,034	0	0	△ 369,718	95.1	100.0
17 財産収入	311,070	375,840	375,840	0	0	64,770	120.8	100.0
18 寄附金	3,343,105	3,516,478	3,516,478	0	0	173,373	105.2	100.0
19 繰入金	1,590,472	1,586,173	1,586,173	0	0	△ 4,299	99.7	100.0
20 繰越金	964,509	964,510	964,510	0	0	1	100.0	100.0
21 諸収入	4,117,448	4,667,698	4,101,773	15,379	550,546	△ 15,675	99.6	87.9
22 市債	4,733,608	4,424,108	4,424,108	0	0	△ 309,500	93.5	100.0
23 自動車取得税交付金	1,384	1,384	1,384	0	0	0	100.0	100.0
合計	94,727,904	95,514,834	93,288,697	295,663	1,930,474	△ 1,439,207	98.5	97.7

4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)		
普 通 税	1 市民税	現年課税分						
		個人	12,321,638	12,637,779	12,422,503	100.8	98.3	
		法人	3,283,099	3,381,793	3,365,295	102.5	99.5	
		小計	15,604,737	16,019,572	15,787,798	101.2	98.6	
		滞納繰越分	190,707	737,713	204,797	107.4	27.8	
	計	15,795,444	16,757,285	15,992,595	101.2	95.4		
	2 固定資産税	現年課税分						
		土地	5,748,291	5,832,245	5,785,025	100.6	99.2	
		家屋	7,645,157	7,748,867	7,686,131	100.5	99.2	
		償却資産	4,999,134	5,073,204	5,032,130	100.7	99.2	
		交付金*	29,289	29,289	29,289	100.0	100.0	
		小計	18,421,871	18,683,605	18,532,575	100.6	99.2	
	滞納繰越分	170,176	708,821	180,369	106.0	25.4		
	計	18,592,047	19,392,426	18,712,944	100.7	96.5		
	3 軽自動車税	環境性能割	38,301	38,301	38,301	100.0	100.0	
		種別割						
		現年課税分	713,331	733,174	718,084	100.7	97.9	
	滞納繰越分	9,743	45,529	11,108	114.0	24.4		
	計	761,375	817,004	767,493	100.8	93.9		
	4 市たばこ税	現年課税分	1,870,831	1,879,802	1,879,802	100.5	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,870,831	1,879,802	1,879,802	100.5	100.0	
	計	現年課税分	36,649,071	37,354,454	36,956,560	100.8	98.9	
		滞納繰越分	370,626	1,492,063	396,274	106.9	26.6	
		計	37,019,697	38,846,517	37,352,834	100.9	96.2	
	目 的 税	5 入湯税	現年課税分	2,057	2,057	2,057	100.0	100.0
			滞納繰越分	0	0	0	-	-
計			2,057	2,057	2,057	100.0	100.0	
6 都市計画税		現年課税分	1,518,464	1,547,018	1,534,493	101.1	99.2	
		滞納繰越分	13,770	58,002	14,760	107.2	25.4	
		計	1,532,234	1,605,020	1,549,253	101.1	96.5	
計		現年課税分	1,520,521	1,549,075	1,536,550	101.1	99.2	
		滞納繰越分	13,770	58,002	14,760	107.2	25.4	
		計	1,534,291	1,607,077	1,551,310	101.1	96.5	
合 計	現年課税分	38,169,592	38,903,529	38,493,110	100.8	98.9		
	滞納繰越分	384,396	1,550,065	411,034	106.9	26.5		
	計	38,553,988	40,453,594	38,904,144	100.9	96.2		

*国有資産等所在市町村交付金

5 国庫支出金の状況（一般会計）

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	2,396,458	2,334,309	△ 62,149	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △53,401
2 民生費	14,677,837	14,199,627	△ 478,210	生活保護費負担金 +107,944 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費 交付金 △67,740 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 △473,165
3 衛生費	1,995,219	1,389,078	△ 606,141	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △396,870 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 △209,272
4 労働費	3,400	2,800	△ 600	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	3,500	3,248	△ 252	
7 土木費	803,806	651,590	△ 152,216	社会資本整備総合交付金(道路事業) △84,839 社会資本整備総合交付金(地域住宅) △30,000
8 消防費	509	509	0	
9 教育費	147,272	121,077	△ 26,195	学校施設環境改善交付金 △22,242
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	53,841	53,902	61	
合計	20,081,842	18,756,140	△ 1,325,702	

6 県支出金の状況（一般会計）

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B) - (A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	9,062	9,118	56	
2 民生費	6,557,162	6,226,101	△ 331,061	介護基盤等整備事業費補助金 △259,840
3 衛生費	76,401	74,232	△ 2,169	健康増進事業費補助金 △2,126
4 労働費	4,123	4,124	1	
5 農林水産業費	244,091	213,082	△ 31,009	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 △20,879
6 商工費	950	400	△ 550	
7 土木費	13,100	13,600	500	
8 消防費	8,000	8,034	34	
9 教育費	152,175	150,876	△ 1,299	
10 委託金	471,688	467,467	△ 4,221	県議会議員選挙事務費委託金 △3,759
合計	7,536,752	7,167,034	△ 369,718	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	481,958	0	0	481,958	459,581	95.4	0	22,377	4.6
1 議会費	481,958	0	0	481,958	459,581	95.4	0	22,377	4.6
2 総務費	8,341,490	76,263	0	8,417,753	8,011,492	95.2	87,639	318,622	3.8
1 総務管理費	5,516,486	73,623	0	5,590,109	5,302,937	94.9	87,639	199,533	3.6
2 文化振興費	1,036,326	0	0	1,036,326	971,944	93.8	0	64,382	6.2
3 徴税費	1,030,556	0	0	1,030,556	1,014,079	98.4	0	16,477	1.6
4 戸籍住民基本台帳費	552,899	2,640	0	555,539	527,942	95.0	0	27,597	5.0
5 選挙費	108,553	0	0	108,553	102,459	94.4	0	6,094	5.6
6 統計調査費	26,208	0	0	26,208	23,998	91.6	0	2,210	8.4
7 監査委員費	70,462	0	0	70,462	68,133	96.7	0	2,329	3.3
3 民生費	37,954,856	600,314	0	38,555,170	36,462,453	94.6	283,981	1,808,736	4.7
1 社会福祉費	14,155,060	503,500	0	14,658,560	13,818,791	94.3	0	839,769	5.7
2 児童福祉費	17,226,578	96,814	0	17,323,392	16,650,908	96.1	4,000	668,484	3.9
3 高齢者福祉費	3,839,002	0	0	3,839,002	3,471,799	90.4	279,981	87,222	2.3
4 生活保護費	2,728,401	0	0	2,728,401	2,517,579	92.3	0	210,822	7.7
5 災害救助費	5,815	0	0	5,815	3,376	58.1	0	2,439	41.9
4 衛生費	7,730,685	205,687	0	7,936,372	7,015,147	88.4	606,142	315,083	4.0
1 保健衛生費	4,900,689	163,687	0	5,064,376	4,193,076	82.8	606,142	265,158	5.2
2 清掃費	2,829,996	42,000	0	2,871,996	2,822,071	98.3	0	49,925	1.7
5 労働費	98,053	0	0	98,053	88,096	89.8	0	9,957	10.2
1 労働諸費	98,053	0	0	98,053	88,096	89.8	0	9,957	10.2
6 農林水産業費	1,454,126	53,649	0	1,507,775	1,393,443	92.4	49,470	64,862	4.3
1 農業費	1,326,837	53,649	0	1,380,486	1,281,492	92.8	49,470	49,524	3.6
2 林業費	127,289	0	0	127,289	111,951	88.0	0	15,338	12.0
7 商工費	3,781,478	112,935	0	3,894,413	3,568,747	91.6	272,577	53,089	1.4
1 商工費	3,781,478	112,935	0	3,894,413	3,568,747	91.6	272,577	53,089	1.4
8 土木費	6,800,778	987,545	0	7,788,323	6,906,838	88.7	753,351	128,134	1.6
1 土木管理費	554,685	2,000	0	556,685	535,894	96.3	500	20,291	3.6
2 道路橋りょう費	1,724,224	186,372	0	1,910,596	1,655,212	86.6	222,283	33,101	1.7
3 河川費	280,412	7,102	0	287,514	164,920	57.4	111,578	11,016	3.8
4 都市計画費	3,411,533	769,320	0	4,180,853	3,820,556	91.4	313,581	46,716	1.1
5 住宅費	829,924	22,751	0	852,675	730,256	85.6	105,409	17,010	2.0
9 消防費	4,045,924	14,987	0	4,060,911	3,947,206	97.2	63,551	50,154	1.2
1 消防費	4,045,924	14,987	0	4,060,911	3,947,206	97.2	63,551	50,154	1.2
10 教育費	14,153,292	438,420	0	14,591,712	13,456,649	92.2	678,623	456,440	3.1
1 教育総務費	1,294,537	0	0	1,294,537	1,144,831	88.4	91,003	58,703	4.5
2 小学校費	1,386,881	0	0	1,386,881	1,277,609	92.1	78,428	30,844	2.2
3 中学校費	1,048,980	0	0	1,048,980	1,014,644	96.7	0	34,336	3.3
4 高等学校費	779,638	0	0	779,638	749,605	96.1	0	30,033	3.9
5 幼稚園費	176,215	0	0	176,215	155,839	88.4	4,928	15,448	8.8
6 社会教育費	1,496,965	3,080	0	1,500,045	1,173,797	78.3	232,472	93,776	6.3
7 保健体育費	7,970,076	435,340	0	8,405,416	7,940,324	94.5	271,792	193,300	2.3
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,292,590	0	0	7,292,590	7,287,208	99.9	0	5,382	0.1
1 公債費	7,292,590	0	0	7,292,590	7,287,208	99.9	0	5,382	0.1
13 諸支出金	2,873	0	0	2,873	571	19.9	0	2,302	80.1
1 土地開発公社費	2,873	0	0	2,873	571	19.9	0	2,302	80.1
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合 計	92,238,104	2,489,800	0	94,727,904	88,597,431	93.5	2,795,334	3,335,139	3.5

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 末現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(A)
			元金(C)	利子	計		
公共事業等債	950,286	115,200	220,066	11,295	231,361	845,420	△ 11.0
公営住宅建設事業債	1,065,696	0	184,595	17,981	202,576	881,101	△ 17.3
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	103,200	89,500	0	296	296	192,700	86.7
(旧)緊急防災・減災事業債	367,519	0	155,319	1,732	157,051	212,200	△ 42.3
教育・福祉施設等整備事業債	2,845,400	265,300	339,926	20,366	360,292	2,770,774	△ 2.6
(1)学校教育施設等整備事業債	2,213,938	61,500	160,314	14,094	174,408	2,115,124	△ 4.5
(2)社会福祉施設整備事業債	152,104	0	41,342	1,834	43,176	110,762	△ 27.2
(3)一般廃棄物処理事業債	59,925	191,900	5,992	204	6,196	245,833	310.2
(4)一般補助施設整備等事業債	419,433	11,900	132,278	4,234	136,512	299,055	△ 28.7
一般単独事業債	26,679,734	2,473,600	3,335,581	148,385	3,483,966	25,817,753	△ 3.2
うち旧合併特例事業債	24,096,293	2,265,100	2,433,986	117,501	2,551,487	23,927,407	△ 0.7
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,374	0	2,458	0	2,458	4,916	△ 33.3
財源対策債	603,448	106,100	70,498	4,927	75,425	639,050	5.9
減収補てん債	520,154	0	76,760	2,885	79,645	443,394	△ 14.8
減税補てん債	313,337	0	118,421	590	119,011	194,916	△ 37.8
臨時財政対策債	24,584,372	1,374,408	2,407,634	50,735	2,458,369	23,551,146	△ 4.2
減収補てん債特例分	121,812	0	51,442	1,442	52,884	70,370	△ 42.2
その他	668,401	0	52,984	10,890	63,874	615,417	△ 7.9
小 計	58,830,733	4,424,108	7,015,684	271,524	7,287,208	56,239,157	△ 4.4
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	34,246,361	3,049,700	4,608,050	220,789	4,828,839	32,688,011	△ 4.6
特別会計							
八王子山墓園	137,266	0	15,895	596	16,491	121,371	△ 11.6
小 計	137,266	0	15,895	596	16,491	121,371	△ 11.6
合 計	58,967,999	4,424,108	7,031,579	272,120	7,303,699	56,360,528	△ 4.4

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	23,338,817	0	23,338,817
うち旧資金運用部資金	198,840	0	198,840
旧郵政公社資金	853,646	0	853,646
地方公共団体金融機構資金	5,834,191	0	5,834,191
うち旧公営企業金融公庫資金	315,270	0	315,270
国の予算貸付・政府関係機関貸付	4,916	0	4,916
市中銀行	4,389,314	1,828	4,391,142
その他の金融機関	20,631,044	119,543	20,750,587
市場公募債	1,000	0	1,000
共済等	1,186,229	0	1,186,229
合 計	56,239,157	121,371	56,360,528

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	事業費
総務費	（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業	364,500
	企画政策管理経費（（仮称）太田西複合拠点公共施設建設事業設計業務委託）	50,205
	休泊行政センター管理運営費（空調設備ほか改修工事）	99,990
民生費	障がい者福祉事業（新田ななくさ地域活動支援センター照明器具設備改修工事等）	10,353
	保育活動支援事業（民間児童福祉施設整備費補助金（大原西保育園改築工事等））	315,478
衛生費	ごみ処理経費（清掃センター解体撤去工事等）	152,614
	クリーンセンター等管理運営費（下水道投入施設改修工事等）	158,436
農林水産業費	土地改良推進経費（県営土地改良事業等負担金等）	165,447
	小規模農村整備事業（藪塚地区水路整備工事等）	87,556
	農地防災施設管理経費（農業水路等長寿命化・防災減災事業等）	50,735
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金等）	20,664
	産業振興対策事業（ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金等）	61,626
土木費	住宅リフォーム支援事業	97,016
	道路橋りょう管理	15,711
	狭あい道路整備事業	100,111
	道路新設改良事業	461,736
	橋りょう維持経費	118,008
	幹線道路整備事業	191,772
	交通安全施設整備事業	108,667
	河川水路新設改良事業	66,454
	都市計画道路整備事業	43,085
	市街地再開発事業	551,600
	太田駅周辺土地地区画整理事業	235,215
	東矢島土地地区画整理事業	206,943
	宝泉南部土地地区画整理事業	188,029
	尾島東部土地地区画整理事業	101,362
	市営住宅維持管理費	177,826
	市営住宅建設事業	101,879
消防費	管理運営費（中央消防署庁舎外壁改修工事等）	79,112
	設備管理費（消火栓設置負担金等）	92,722
	消防庁舎建設事業（西部消防署庁舎建設建築工事等）	358,542
教育費	小学校運営費（北の杜学園第一屋内運動場エアコン設置工事等）	123,880
	小学校施設整備事業（綿打小学校トイレ改修工事等）	141,174
	中学校運営費（中学校屋内運動場空調設備設置工事等）	496,565
	高等学校管理運営費（管理棟空調設備改修工事等）	66,033
	社会教育総合センター管理運営費（社会教育総合センター空調設備改修工事等）	80,157
	中央図書館管理運営費（学習文化センター視聴覚ホール空調改修工事等）	51,920
	国史跡等調査整備事業（反町館跡南堀護岸工事等）	32,690
	スポーツ施設管理運営費（運動公園野球場周辺外灯改修工事等）	728,164
	（仮称）市民体育館建設事業	4,260,104
中学校給食経費（南中学校給食室建築工事等）	209,484	

※令和4年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
148	2	1	7	工事請負費	25,190,000	●庁舎管理経費 本庁舎給水設備更新工事 21,604,000円 同エレベーターファン交換工事 3,498,000円 同市民ロビー掲示板撤去工事 88,000円
150	2	1	8	工事請負費	30,448,000	●(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業 建築主体工事 23,980,000円 解体工事 6,160,000円 その他工事 308,000円
152	2	1	9	工事請負費	49,544,000	●情報管理経費 市内一円地域イントラ用ケーブル等撤去工事 43,274,000円 藤阿久跨線橋ほか2箇所地域イントラ撤去工事 6,270,000円
164	2	1	14	工事請負費	21,014,400	●葦川行政センター管理運営費 照明器具設備改修工事 20,482,000円 その他工事 532,400円
168	2	1	14	工事請負費	99,990,000	●休泊行政センター管理運営費 空調設備ほか改修工事 99,990,000円
176	2	2	2	工事請負費	11,286,000	●藪塚本町文化ホール管理運営費 空調監視設備更新工事 11,286,000円
240	4	1	1	工事請負費	41,668,000	●総合健康センター管理運営費 照明器具更新工事 41,668,000円
248	4	1	6	工事請負費	23,864,500	●斎場管理運営費 火葬炉大規模改修工事 22,880,000円 炉前ホール空調設備設置工事 984,500円
256	4	2	2	工事請負費	146,674,000	●ごみ処理経費 清掃センター解体撤去工事 146,674,000円
256	4	2	3	工事請負費	116,436,000	●クリーンセンター等管理運営費 新田クリーンセンター下水道投入施設改造工事 116,436,000円
258	4	2	3	工事請負費 (継続費通次繰越)	42,000,000	●クリーンセンター等管理運営費 新田クリーンセンター下水道投入施設改造工事 42,000,000円
272	6	1	8	工事請負費	18,548,200	●土地改良推進経費 農業水路等長寿命化・防災減災事業沢野地区法面コンクリート保護工事 10,551,200円 小規模農村整備事業西長岡地区水路法面保護工事 7,997,000円
272	6	1	8	工事請負費 (繰越明許費)	14,777,400	●土地改良推進経費 農地耕作条件改善事業宝泉地区水路改修その2工事 14,777,400円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
272	6	1	8	工事請負費	77,286,000	<ul style="list-style-type: none"> ●小規模農村整備事業 市内一円農業施設補修工事 19,371,000円 藪塚地区水路整備工事 12,870,000円 新田下田中地区農道整備工事 6,743,000円 新田木崎地区水路改修工事 5,148,000円 市内一円安全施設整備工事 4,411,000円 菰川地区堤体法面保護工事 2,981,000円 市内一円農作業道補修工事 2,970,000円 その他工事 22,792,000円
274	6	1	8	工事請負費	47,913,000	<ul style="list-style-type: none"> ●農地防災施設管理経費 宝泉地区堤体法面保護工事 44,033,000円 長堀地区水路法面保護工事 3,880,000円
274	6	1	8	工事請負費 (繰越明許 費)	10,494,000	<ul style="list-style-type: none"> ●水利施設管理経費 下江田排水機場ポンプゲート盤電力変換装置交換工事 10,494,000円
280	7	1	3	工事請負費	35,838,000	<ul style="list-style-type: none"> ●産業振興対策事業 産業支援センター照明設備改修工事 10,604,000円 旧車検場用地駐車場整備工事 7,942,000円 テクノプラザおおた外壁改修工事 6,919,000円 旧車検場用地立入防止柵設置工事 3,256,000円 テクノプラザおおた照明設備改修工事 3,245,000円 産業支援センター給水ポンプ更新工事 2,607,000円 その他工事 1,265,000円
288	8	1	1	工事請負費	11,517,000	<ul style="list-style-type: none"> ●道路保全総務費 道路保全課事務所外装改修工事 7,304,000円 同衛生設備等改修工事 2,915,000円 同事務所給湯器更新工事 1,298,000円
292	8	2	1	補修工事費	61,501,000	<ul style="list-style-type: none"> ●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事 61,501,000円
294	8	2	2	補修工事費	339,389,050	<ul style="list-style-type: none"> ●道路維持経費 市内一円道路維持工事 150,645,000円 市内一円砂利道補修工事 14,663,000円 市内一円路肩舗装整備工事 12,408,000円 舗装補修工事 157,245,000円 その他工事 4,428,050円
294	8	2	3	工事請負費	257,852,400	<ul style="list-style-type: none"> ●道路新設改良事業 2級98号線道路改良工事 36,322,000円 太田由良北原224号線道路改良工事 22,184,800円 新田南北642号線道路改良工事 21,505,000円 太田飯塚町264号線道路改良工事 19,800,000円 2級94号線排水路整備工事 16,478,000円 市立太田高等学校付替道路新設(第2工期)工事 16,434,000円 その他工事 125,128,600円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
294	8	2	3	工事請負費 (繰越明許 費)	48,382,600	●道路新設改良事業 市立太田高等学校付替道路新設(第1工期)工事 10,491,800円 2級98号線道路改良工事 10,993,400円 太田東矢島原431号線ほか3路線道路改良工事 8,690,000円 その他工事 18,207,400円
294	8	2	4	工事請負費	71,522,000	●橋りょう維持経費 内ヶ島跨線橋(上り線)補修工事 63,943,000円 無名橋49、堰下橋橋梁補修工事 7,579,000円
296	8	2	6	工事請負費	172,546,000	●幹線道路整備事業 1級32号線舗装補修工事 54,835,000円 太田西長岡御所ノ入1号線ほか舗装補修工事 45,386,000円 1級75号線舗装補修工事 41,932,000円 1級25号線舗装補修工事 20,504,000円 2級84号線舗装改良工事 9,889,000円
296	8	2	7	工事請負費	18,667,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(南部)道路反射鏡設置工事 7,689,000円 市内一円(北部)道路反射鏡設置工事 7,546,000円 市内一円(全域)通学路路面標示工事 2,618,000円 市内一円路面反射鏡設置工事 814,000円
296	8	2	7	補修工事費	17,787,000	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 8,888,000円 市内一円街路灯照明補修その2工事 5,148,000円 大原町ほか安全施設整備工事 1,265,000円 鳥山上町ほか安全施設整備工事 1,243,000円 宝町ほか安全施設整備工事 1,243,000円
296	8	2	7	防護柵設置 工事費	16,540,700	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 8,800,000円 宝町防護柵補修工事 2,365,000円 その他工事 5,375,700円
296	8	2	7	区画線路面 標示工事費	55,682,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)路面表示工事 25,927,000円 市内一円(南部)路面表示工事 25,674,000円 その他工事 4,081,000円
298	8	3	2	工事請負費	56,892,000	●河川水路新設改良事業 牛沢東樋門改修工事 49,588,000円 牛沢西排水ポンプ施設設置工事 7,304,000円
302	8	4	3	工事請負費	19,412,800	●太田駅周辺土地区画整理事業 高架北4号線ほか道路築造工事 11,550,000円 本町新井線道路築造工事前払金 7,862,800円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
304	8	4	4	工事請負費	25,131,700	●公園管理費 トイレ改修工事(2か所) 8,074,000円 高林ポケットパーク整備工事 5,995,000円 フェンス改修工事(3か所) 5,280,000円 その他工事 5,782,700円
308	8	4	7	工事請負費	130,988,000	●東矢島土地区画整理事業 都市計画道路東矢島南北線ほか舗装工事 58,322,000円 都市計画道路高林東矢島線交差点改良ほか工事 30,217,000円 区域内区画道路ほか舗装工事 25,872,000円 路面標示補修工事 16,577,000円
310	8	4	7	工事請負費	84,185,200	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路12-2号線ほか道路築造工事 75,713,000円 区画道路6-157号線ほか道路築造工事前払金 6,107,200円 区画道路6-52号線側溝布設工事 1,595,000円 その他工事 770,000円
310	8	4	7	工事請負費 (繰越明許 費)	11,037,400	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-223号線ほか道路築造工事 6,820,000円 区画道路12-2号線道路改良ほか工事 4,217,400円
312	8	5	1	工事請負費	22,614,900	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅水道メーター交換工事 4,576,000円 新井ほか3市営住宅水道メーター交換工事 4,576,000円 荊川東ほか2市営住宅水道メーター交換工事 2,915,000円 新田木崎・宝泉市営住宅水道メーター交換工事 2,354,000円 新牛沢市営住宅水道メーター交換工事 2,266,000円 その他工事 5,927,900円
312	8	5	1	市営住宅維持 管理工事費	177,826,000	●市営住宅維持管理費 牛沢市営住宅屋上防水・外壁改修工事 136,301,000円 粕川市営住宅85-B棟屋上防水・外壁改修工事 25,355,000円 富沢市営住宅10号棟エレベーター耐震化等改修工事 15,400,000円 その他工事 770,000円
314	8	5	2	工事請負費	71,720,000	●市営住宅建設事業 大島市営住宅(79-A・B棟)内装ほか解体工事 60,324,000円 大島市営住宅(79-A・B棟)解体工事前払金 11,396,000円
314	8	5	2	解体工事費 (繰越明許 費)	22,714,400	●市営住宅建設事業 大原市営住宅解体工事 13,688,400円 大島市営住宅児童遊園等解体整備工事 9,026,000円
316	9	1	1	工事請負費	46,145,000	●管理運営費 消防本部中央消防署庁舎外壁改修第三期工事 38,874,000円 消防本部2階事務室ほか照明設備改修工事 3,883,000円 同自家用給油取扱所給油設備更新工事 2,750,000円 その他工事 638,000円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
320	9	1	2	工事請負費	33,154,000	●消防団施設費 消防団第9分団第3部車庫詰所等新築工事 33,154,000円
322	9	1	3	工事請負費	345,715,700	●消防庁舎建設事業 西部消防署庁舎建設建築工事 193,050,000円 同庁舎建設電気設備工事 62,634,000円 同庁舎建設給排水衛生・換気設備工事 49,500,000円 同庁舎建設空調・ガス設備工事 33,506,000円 同庁舎建設外構工事 6,934,400円 同自動ドアセンサー交換工事 91,300円
336	10	2	1	工事請負費	101,642,200	●小学校運営費 強戸小学校給水設備改修工事 15,356,000円 鳥之郷小学校ほか12校廊下手洗い等自動水栓設置工事 6,809,000円 太田小学校ほか11校廊下手洗い等自動水栓設置工事 6,710,000円 南小学校ほか5校エアコン移設工事 6,127,000円 世良田小学校プール塗装工事 4,840,000円 旭小学校ほか1校プールろ過装置撤去移設工事 4,279,000円 宝泉小学校プール塗装工事 3,982,000円 毛里田小学校駐車場造成工事 3,839,000円 休泊小学校給水引き込み管改修工事 3,454,000円 毛里田小学校スクールバス乗降場整備工事前払金 3,264,800円 蕨川小学校南校舎2・3階廊下改修工事 3,223,000円 その他工事 39,758,400円
336	10	2	1	施設整備工 事費	67,529,000	●小学校運営費 北の杜学園第一屋内運動場エアコン設置工事 22,869,000円 強戸小学校中・東校舎防水改修工事 12,947,000円 毛里田小学校受水槽高架水槽ほか改修工事 10,230,000円 藪塚本町南小学校フェンス設置工事 5,214,000円 同受電設備改修工事 5,027,000円 尾島小学校屋内運動場床改修工事 3,883,000円 中央小学校屋内運動場床改修工事 3,234,000円 その他工事 4,125,000円
338	10	2	3	工事請負費	141,174,000	●小学校施設整備事業 綿打小学校トイレ改修工事 74,745,000円 休泊小学校トイレ改修工事 38,313,000円 世良田小学校南校舎外壁改修工事 28,116,000円
340	10	3	1	工事請負費	35,267,100	●中学校運営費 西中学校ほか15校廊下手洗い自動水栓設置工事 8,932,000円 南中学校駐輪場設置工事 4,169,000円 南中学校西駐車場整備工事 3,619,000円 毛里田中学校職員室エアコン更新工事 2,420,000円 藪塚本町中学校南校舎3階廊下床改修工事 2,376,000円 生品中学校バックネット撤去・新設工事 2,332,000円 その他工事 11,419,100円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
340	10	3	1	施設整備工 事費	459,217,000	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校運営費 太田中学校ほか15校屋内運動場エアコン設置工事 306,020,000円 藪塚本町中学校屋内運動場床改修工事 42,438,000円 尾島中学校屋内運動場改修工事 39,600,000円 東中学校校舎屋上防水改修工事 22,891,000円 旭中学校テニスコート整備工事 16,225,000円 宝泉中学校受水槽及び給水ポンプ交換工事 11,176,000円 尾島中学校受水槽交換工事 9,482,000円 藪塚本町中学校フェンス設置工事 5,093,000円 宝泉中学校屋内運動場床改修工事 3,795,000円 その他工事 2,497,000円
344	10	4	2	工事請負費	66,033,000	<ul style="list-style-type: none"> ●高等学校管理運営費 管理棟空調設備改修工事 37,323,000円 第二体育館照明改修工事 14,465,000円 自動火災報知設備等改修工事 11,066,000円 その他工事 3,179,000円
350	10	6	1	工事請負費	80,157,000	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育総合センター管理運営費 空調設備改修工事前払金 78,540,000円 駐車場路面標示工事 1,617,000円
352	10	6	1	工事請負費	14,344,000	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習センター管理運営費 尾島生涯学習センター舞台音響設備等改修工事 12,144,000円 その他工事 2,200,000円
356	10	6	3	工事請負費	51,920,000	<ul style="list-style-type: none"> ●中央図書館管理運営費 学習文化センター視聴覚ホール空調改修工事前払金 51,920,000円
362	10	6	4	工事請負費	26,631,000	<ul style="list-style-type: none"> ●国史跡等調査整備事業 反町館跡南堀護岸工事 26,631,000円
374	10	7	2	工事請負費	272,426,000	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ施設管理運営費 運動公園中央通路整備工事 147,697,000円 運動公園中央広場屋外トイレ新築工事前払金 19,140,000円 尾島公園整備工事 18,975,000円 藪塚本町社会体育館屋根ほか改修工事 17,941,000円 運動公園野球場周辺外灯改修工事 17,424,000円 運動公園三角駐車場排水路改修工事 10,725,000円 運動公園中央通路舗装・樹木撤去工事 7,909,000円 バスターミナルおおた防球ネット等設置工事 6,435,000円 宝泉行政センター外構整備工事 5,555,000円 運動公園中央広場設備工事前払金 5,368,000円 新田野球場東側街路灯設置工事 5,005,000円 その他工事 10,252,000円
374	10	7	2	工事請負費 (繰越明許費)	11,088,000	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ施設管理運営費 岩松公園トイレ改築工事 11,088,000円
374	10	7	2	工事請負費	3,680,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)市民体育館建設事業 建設工事 3,680,000,000円

決算書 ページ	款	項	目	説明名称	決算額(円)	内 訳
374	10	7	2	工事請負費 (継続費通次 繰越)	400,815,200	●(仮称)市民体育館建設事業 建設工事出来高払 400,815,200円
378	10	7	4	工事請負費	13,739,000	●小学校給食経費 藪塚本町南小学校旧給食室解体・駐車場整備工事 13,739,000円
380	10	7	4	工事請負費	209,484,000	●中学校給食経費 南中学校給食室建築工事 100,001,000円 同給食室機械設備工事 73,271,000円 同給食室電気設備工事 36,212,000円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和4年度(A)	27,434	42,343	28,436	44,266
令和3年度(B)	28,807	45,163	29,305	46,351
(A)-(B)	△ 1,373	△ 2,820	△ 869	△ 2,085

②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和4年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	3,885,689	4,452,734	4,000,717	103.0	89.8
滞納繰越分	461,606	2,079,494	478,835	103.7	23.0
合計	4,347,295	6,532,228	4,479,552	103.0	68.6

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	4,585,897	4,081,000	89.0	△ 80,283	0.8
滞納繰越分	2,551,585	537,714	21.1	△ 58,879	1.9
合計	7,137,482	4,618,714	64.7	△ 139,162	3.9

③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収 入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,452,734	4,000,717	338	13,978,132	352,242	1,441,539	299,581	150,457
一人当たり	100,590	90,379	8	315,776	7,957	32,565	6,768	3,399

(単位:上段千円、下段円)

区分	支 出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	103,811	14,074,101	5,769,559	170,973	82,314
一人当たり	2,345	317,944	130,338	3,862	1,860

④給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	727,325	12,163,340,761	3,680,329,286	676,047,714	16,519,717,761	22,713
	退職	0	0	0	0	0	-
	計	727,325	12,163,340,761	3,680,329,286	676,047,714	16,519,717,761	22,713
高額 療養費	一般	28,553	1,786,273,955	-	-	1,786,273,955	62,560
	退職	0	0	-	-	0	-
	計	28,553	1,786,273,955	-	-	1,786,273,955	62,560
審査支払手数料	-	40,799,031	-	-	40,799,031	-	
出産育児一時金	152	63,785,987	-	-	63,785,987	419,645	
葬祭費	320	16,000,000	-	-	16,000,000	50,000	

※年報確定前の数値

(2) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況

(単位:人)

区分	令和5年3月31日現在 被保険者数	令和4年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	356	430
75歳以上	30,412	28,834
合計	30,768	29,264

②保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	1,115,197,000	1,112,797,000	1,112,797,000	99.8	100.0
普通徴収保険料	1,145,647,000	1,167,220,600	1,157,083,000	101.0	99.1
滞納繰越分	5,370,000	17,167,800	5,369,400	100.0	31.3
合計	2,266,214,000	2,297,185,400	2,275,249,400	100.4	99.0

③給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和4年度(A)	854,550	23,209,099,893	754,326	27,159
令和3年度(B)	810,718	21,842,816,607	746,406	26,943
(A)-(B)	43,832	1,366,283,286	7,920	216

(3) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	8	550,000	4,400,000
納骨堂 期限付納骨壇	55	100,000	5,500,000
納骨堂 永年合葬室	96	50,000	4,800,000
納骨堂 生前登録	29	50,000	1,450,000

(4) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	40,004	57,880	39,898	57,933
65歳以上75歳未満	-	27,125	-	28,740
75歳以上	-	30,755	-	29,193
第2号被保険者(認定者)	-	214	-	215
合計	40,004	58,094	39,898	58,148

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和5年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,241	1,032	1,871	1,597	1,434	1,301	888	9,364
65歳以上75歳未満	159	108	200	198	163	149	97	1,074
75歳以上	1,082	924	1,671	1,399	1,271	1,152	791	8,290
第2号被保険者(認定者)	25	19	45	37	44	24	20	214
合計	1,266	1,051	1,916	1,634	1,478	1,325	908	9,578

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和5年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	411	471	1,476	1,340	923	593	349	5,563
第2号被保険者	9	14	34	33	28	11	11	140
合計	420	485	1,510	1,373	951	604	360	5,703

(c)地域密着型サービス受給者数(令和5年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	6	243	268	242	193	154	1,111
第2号被保険者	0	0	3	6	8	2	1	20
合計	5	6	246	274	250	195	155	1,131

(d)施設サービス受給者数(令和5年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	0	6	225	386	325	942
	第2号	0	0	1	0	4	3	8	16
介護老人 保健施設	第1号	0	0	42	87	110	121	75	435
	第2号	0	0	0	0	4	5	1	10
介護療養型 医療施設	第1号	0	0	0	0	0	0	2	2
	第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	第1号	0	0	0	2	5	29	24	60
	第2号	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		0	0	43	95	348	544	435	1,465

※同一月に2施設以上利用した場合は1人で計上しているため、合計欄と内訳の数値の合計が相違している場合があります。

③保険料収入

(単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,809,610	3,889,165	3,889,165	102.1	100.0
普通徴収保険料	324,111	332,875	289,924	89.5	87.1
滞納繰越分	11,652	93,977	9,468	81.3	10.1
合計	4,145,373	4,316,017	4,188,557	101.0	97.0

④サービス別給付費

(単位:円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	814,447,658
		訪問入浴介護	35,891,878
		訪問看護	471,727,957
		訪問リハビリ	39,777,069
		居宅療養管理	156,710,319
	通所	通所介護	2,764,457,596
		通所リハビリ	449,282,498
	短期入所	生活介護	854,775,616
		療養介護	71,286,445
	貸与・改修	福祉用具貸与	464,282,028
福祉用具購入		13,328,444	
住宅改修		37,807,990	
その他(特定施設・介護(予防)支援)			1,291,362,303
居宅サービスの計			7,465,137,801
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		7,031,631
	地域密着型通所介護		323,392,199
	認知症対応型通所介護		31,265,167
	小規模多機能型居宅介護		488,281,942
	認知症対応型共同生活介護		899,996,451
	特定施設入居者生活介護		109,584,327
	介護老人福祉施設入所者生活介護		614,738,256
	看護小規模多機能型居宅介護		71,479,239
地域密着型サービスの計			2,545,769,212
施設サービス	介護老人福祉施設		3,073,356,958
	介護老人保健施設		1,504,591,413
	介護療養型医療施設		7,834,149
	介護医療院		301,797,573
施設サービスの計			4,887,580,093
高額サービス費			365,752,245
高額医療合算介護サービス費			46,064,514
特定入所者介護サービス費			419,422,785
その他(審査・支援上乗せ)			13,509,914
合計			15,743,236,564

(5) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設等	合計
令和4年度(A)	893,028	1,529,972	2,005,934	213,609	4,642,543
令和3年度(B)	1,935,227	1,282,591	2,141,447	217,751	5,577,016
(A)-(B)	△ 1,042,199	247,381	△ 135,513	△ 4,142	△ 934,473

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設等	合計
令和4年度(A)	37,995,441	67,318,768	88,261,096	9,336,822	202,912,127
令和3年度(B)	85,149,988	56,434,004	94,223,668	9,515,866	245,323,526
(A)-(B)	△ 47,154,547	10,884,764	△ 5,962,572	△ 179,044	△ 42,411,399

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 令和3年度から令和4年度への繰越事業の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [2事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額
1	4	2	3	し尿及び下水処理施設整備事業	下水道課	42,000,000	42,000,000	0
2	10	7	2	(仮称) 市民体育館建設事業	スポーツ施設管理課	407,526,300	405,175,200	2,351,100
合 計						449,526,300	447,175,200	2,351,100

○繰越明許費 [28事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	2	1	7	公共施設等総合管理計画改訂事業	行革推進課	6,985,000	6,985,000	0
2	2	1	7	市有地測量事業	管財課	3,706,000	3,520,000	186,000
3	2	1	7	本庁舎設備等保全事業	管財課	12,727,000	9,790,000	2,937,000
4	2	1	8	(仮称) 太田西複合拠点公共施設建設事業	企画政策課	50,205,100	50,205,100	0
5	2	4	1	転出・転入手続ワンストップ化システム改修事業	市民課	2,640,000	2,640,000	0
6	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	総務課・社会支援課	503,500,300	100,216,272	403,284,028
7	3	2	1	子育て世帯等臨時特別支援事業	こども課	96,814,075	24,255,144	72,558,931
8	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症対策室	163,687,000	163,687,000	0
9	6	1	8	土地改良推進事業補助金	農村整備課	9,000,000	9,000,000	0
10	6	1	8	農地耕作条件改善事業	農村整備課	23,841,400	22,752,400	1,089,000
11	6	1	8	小規模農村整備事業	農村整備課	7,266,850	7,266,850	0
12	6	1	8	土地改良施設維持管理適正化事業	農村整備課	13,541,000	11,858,000	1,683,000
13	7	1	2	金券発行事業	産業政策課	112,934,500	108,743,500	4,191,000
14	8	1	1	耐震診断・耐震改修事業補助金	建築指導課	2,000,000	1,500,000	500,000
15	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	172,567,322	158,016,072	14,551,250
16	8	2	3	市立太田高校周辺道路整備事業	市立太田高校	13,804,800	10,491,800	3,313,000
17	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	7,102,200	5,832,200	1,270,000
18	8	4	1	都市計画基礎調査事業	都市計画課	2,716,000	2,716,000	0
19	8	4	3	市街地再開発事業	まちづくり推進課	546,400,000	546,400,000	0
20	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	151,492,000	129,724,900	21,767,100
21	8	4	7	東矢島土地区画整理事業	市街地整備課	11,455,000	8,073,896	3,381,104
22	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	55,710,400	11,037,400	44,673,000
23	8	4	7	尾島東部土地区画整理事業	市街地整備課	1,546,800	1,546,800	0
24	8	5	2	市営住宅建設事業	建築住宅課	22,750,400	22,714,400	36,000
25	9	1	3	西部消防署庁舎等建設事業	消防総務課	14,987,000	12,826,000	2,161,000
26	10	6	5	宝南センター道路用地測量等事業	生涯学習課	3,080,000	3,080,000	0
27	10	7	2	運動公園整備事業	スポーツ施設管理課	16,726,000	16,726,000	0
28	10	7	2	スポーツ施設屋外トイレ改修事業	スポーツ施設管理課	11,088,000	11,088,000	0
合 計						2,040,274,147	1,462,692,734	577,581,413

14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

(1) 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和4年度の入湯税2,057千円は、以下のとおり観光振興19,910千円に充てました。

【入湯税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	190,352	90.5	0	59,700	0	0	130,652
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備を除く)	19,910	9.5	0	0	0	2,057	17,853
合計	210,262	100	0	59,700	0	2,057	148,505

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に重点的に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $2,057 \text{ 千円} / 210,262 \text{ 千円} \times 100 \div 1.0\%$

(2) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和4年度の都市計画税1,549,253千円は、以下のとおり都市計画事業等3,784,405千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	都市 計画税
街路整備事業	43,272	1.1	15,675	14,100	0	7,589	5,908
公園整備事業	37,351	1.0	0	0	0	21,003	16,348
下水道事業	1,658,750	43.8	0	0	0	932,728	726,022
市街地開発事業	1,546,582	40.9	444,023	127,300	428,137	307,651	239,471
都市計画事業 計A	3,285,955	86.8	459,698	141,400	428,137	1,268,971	987,749
地方債償還額 計B	498,450	13.2	0	0	0	280,282	218,168
合計 (A+B)	3,784,405	100	459,698	141,400	428,137	1,549,253	1,205,917

※事業費及び特定財源は令和4年度健全化判断比率の算定数値

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,549,253 \text{ 千円} / 3,784,405 \text{ 千円} \times 100 \div 40.9\%$

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されました。

令和4年度の森林環境譲与税24,818千円は森林環境譲与税基金に全額積立てられ、基金から取り崩した5,731千円は、森林管理経費の委託料、公園管理費や小学校運営費の備品購入費に充てました。

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3,170,613 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

31,831,314 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会 福祉	特別障がい者手当等給付費	82,041	61,487			4,916	15,638
	計画相談支援給付費	44,893	33,670			2,684	8,539
	介護給付費・訓練等給付費	3,103,765	2,354,234			179,260	570,271
	特定障がい者特別給付費	48,128	36,096			2,878	9,154
	障がい児通所給付費	1,306,534	994,956			74,518	237,060
	自立支援医療費	223,342	177,181			11,040	35,121
	地域活動支援センター事業委託料	60,066	15,594		7,911	8,744	27,817
	日常生活用具給付費	47,606	24,810			5,452	17,344
	福祉医療費助成金	1,830,689	738,880		19,671	256,415	815,723
	放課後児童クラブ管理運営・業務委託料	614,799	395,207			52,518	167,074
	児童扶養手当給付費	755,162	249,590		2,207	120,386	382,979
	学校等給食費助成金	503,039				120,308	382,731
	出産祝金	22,900				5,477	17,423
	児童手当給付費	3,605,530	3,057,683			131,024	416,823
	保育園児童委託費負担金	2,788,350	1,930,953		200,659	157,067	499,671
	保育園運営費等補助金	736,117	304,246		910	103,070	327,891
	民間児童福祉施設整備費補助金	278,474	247,215	2,500		6,878	21,881
	保育園園舎等改修事業等補助金	28,729				6,871	21,858
	地域型・施設型給付費	5,486,938	3,996,980			356,342	1,133,616
	施設等利用給付費	61,179	48,526			3,026	9,627
	児童館管理運営・業務委託料	143,783	28,251			27,631	87,901
	地域子育て支援拠点事業委託料	22,764	1,800			5,014	15,950
	養護老人ホーム管理委託料	122,051			18,829	24,687	78,535
	長寿祝金	83,620				19,999	63,621
	地域包括支援センター事業	177,625	102,643		33,970	9,809	31,203
	扶助費(生活保護費)	2,226,584	1,977,886		28,822	52,586	167,290
小計	24,404,708	16,777,888	2,500	312,979	1,748,600	5,562,741	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,341,945	892,388			107,517	342,040
	療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,812,759				433,544	1,379,215
	後期高齢者医療特別会計繰出金	508,430	381,323			30,399	96,708
	介護保険特別会計繰出金	2,237,732	159,396			497,059	1,581,277
	小計	5,900,866	1,433,107	0	0	1,068,519	3,399,240
保健 衛生	救急医療対策事業補助金	218,166			13,774	48,883	155,509
	医師委託料(予防接種事業)	647,209	15,767		942	150,792	479,708
	母子保健相談指導事業委託料	148,828	5,560			34,264	109,004
	不妊・不育治療助成金	10,423				2,493	7,930
	各種検診等委託料(市民健康診断事業)	501,114	7,702		3,947	117,062	372,403
	小計	1,525,740	29,029	0	18,663	353,494	1,124,554
合計	31,831,314	18,240,024	2,500	331,642	3,170,613	10,086,535	

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものです。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いています。

令和4年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号	102059	市町村類型	施行時特例市
ふりがな	おおたし	4年度交付税	I-5
市町村名	太田市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	R2年	223,014人	175.54Km ²	1,270人	R2年	88,753人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	219,807人			H27年	83,094人	R2年国調就業人口	3,340人	40,364人	59,476人
	増加率	1.5%	昭和35. 10. 1以降の合併状況			R2年国調就業人口	3.2%	39.1%	57.7%	
住民基本台帳	R5.3.31	222,196人	昭和38. 04. 01 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入) 平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、藪塚本町(新設)			区分		指数等	指定団体等の状況	
	R4.3.31	222,562人				基準財政需要額		35,519,227	広域圏	
区分		令和4年度	令和3年度		基準財政収入額		33,178,519	首都圏都市開発		
1歳入総額	A	93,218,060	92,127,122		標準財政規模		45,777,541	農業振興		
2歳出総額	B	88,492,103	88,350,619		地方債現在高		56,359,528			
3歳入歳出差引額	A-B	C	4,725,957	3,776,503		収益事業収入額		0		
4翌年度へ繰越すべき財源	D	1,435,539	826,131		債務負担行為額		6,652,788			
5実質収支	C-D	E	3,290,418	2,950,372		積立金現在高	財政調整基金	13,255,579	共同処理の状況	
6単年度収支	F	340,046	758,026		減債基金		1,524,007			
7積立金	G	13,200	241		その他	629,806	財産管理			
8繰上償還金	H	0	10,277		土地開発基金		0	清掃組合		
9積立金取り崩し額	I	1,157,565	0		財政力指数		0.950	後期高齢者医療		
10実質単年度収支	F+G+H-I	△ 804,319	768,544		実質収支比率		7.2	消防災害補償		
一般職員等					経常一般財源比率		104.7	水道企業団		
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		経常収支比率		91.0			
一般職員	1,295人	425,408千円	328,500円		公債費比率		6.4			
うち一般行政職	939人	306,546千円	326,500円		公債費負担比率		12.1			
うち技能労務職	16人	5,914千円	369,600円		起債制限比率		6.0			
うち消防職	340人	112,948千円	332,200円		実質赤字比率		—			
教育公務員	74人	27,979千円	378,100円		連結実質赤字比率		—			
臨時職員					実質公債費比率		6.0			
合計	1,369人	453,387千円	331,200円		将来負担比率		24.3			
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率(下水道事業等)		—		
	下水道事業等	有	61,085	2,048,833	21人	特別職等	区分	改訂実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
	国民健康保険(事業)	無	501,082	1,601,264	28人		市長	R2.12.1	1,010,000円	
	後期高齢者医療	無	10,690	2,446,832	8人		副市長	R2.12.1	855,000円	
	介護保険(保険事業)	無	921,689	2,518,913	37人		教育長	R2.12.1	735,000円	
	太陽光発電事業	無	9,577	0	1人		議会議長	H19.4.1	560,000円	
							議会副議長	H19.4.1	515,000円	
							議会議員	H19.4.1	485,000円	
普通会計に属する特別会計		八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R05.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R05.3.31現在

市町村名		太田市		類型		施行時特例市		【普通会計】				
歳 入						性 質 別 歳 出						
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税		38,904,144	41.7	37,354,891	77.9	人件費		12,794,750	14.5	11,894,485	11,893,554	24.1
地方譲与税		783,187	0.8	783,187	1.6	物件費		14,103,925	15.9	9,946,821	9,609,060	19.5
利子割交付金		12,510	0.0	12,510	0.0	維持補修費		722,619	0.8	661,652	661,652	1.3
配当割交付金		161,334	0.2	161,334	0.3	扶助費		23,809,800	26.9	6,099,803	6,011,159	12.2
株式等譲渡所得割交付金		122,342	0.1	122,342	0.3	補助費等		9,507,228	10.7	7,515,103	4,615,488	9.4
地方消費税交付金		5,939,177	6.4	5,939,177	12.4	公債費		7,303,699	8.3	7,101,123	7,101,123	14.4
ゴルフ場利用税交付金		31,880	0.0	31,880	0.1	繰出金		6,567,009	7.4	5,133,902	4,981,878	10.1
軽油引取税・自動車取得税交付金		1,384	0.0	1,384	0.0	積立金		39,920	0.1	25,019		0.0
自動車税環境性能割交付金		89,237	0.1	89,237	0.2	投資及び出資金						0.0
法人事業税交付金		700,905	0.8	700,905	1.5	貸付金		1,453,720	1.6	12,538	12,538	0.0
地方特例交付金		355,763	0.4	355,763	0.7	前年度繰上充用金						計 91.0
地方交付税		2,886,476	3.1	2,210,359	4.6	投資的経費		12,189,433	13.8	5,418,889	減取補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合	93.6
普通交付税		2,210,359	2.4	2,210,359	4.6	うち人件費		539,162	0.6	539,162		
特別交付税		676,117	0.7			普通建設事業費		12,189,433	13.8	5,418,889		
交通安全対策特別交付金		42,975	0.1	42,975	0.1	補助		3,966,692	4.5	620,492	経常経費充当一般財源計	
分担金及び負担金		955,523	1.0			単独		8,083,498	9.2	4,716,354	44,886,452	
使用料		1,096,234	1.2	111,039	0.2	県営負担金		139,243	0.1	82,043		
手数料		357,551	0.4			その他						
国庫支出金		18,765,725	20.1			災害復旧事業費						税等総額 (歳入一般財源振替額を除く)
県支出金		7,193,052	7.7			失業対策事業費						45,305,357
財産収入		375,840	0.4	27,460	0.1	合 計		88,492,103	100.0	53,809,335		
寄附金		3,516,478	3.8			目 的 別 歳 出						
繰入金		1,586,685	1.7			区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)		
繰越金		976,503	1.1			議会費		458,966	0.5	458,966		
諸収入		3,939,047	4.2	73	0.0	総務費		7,293,570	8.2	6,256,389		
地方債		4,424,108	4.7			民生費		34,868,581	39.4	14,648,138		
うち減取補てん債特例分						衛生費		6,945,722	7.9	5,006,901		
うち臨時財政対策債		1,374,408	1.5			労働費		87,571	0.1	64,274		
合 計		93,218,060	100.0	47,944,516	100.0	農林水産業費		1,125,365	1.3	815,719		
市 町 村 税						商工費		3,566,741	4.0	1,182,197		
区 分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ (千円)	土木費		7,248,008	8.2	5,505,824		
市町村 民税	個人分	12,619,546	32.4	1.9	13,307,883	消防費		3,901,751	4.4	3,190,224		
	法人分	3,373,049	8.7	10.7	801,581	教育費		15,692,129	17.7	9,579,580		
	合 計	15,992,595	41.1	3.7	14,109,464	災害復旧費						
固定資産税		18,712,944	48.1	4.7	18,382,200	公債費		7,303,699	8.3	7,101,123		
軽自動車税		767,493	2.0	6.2	761,757	諸支出金						
たばこ税		1,879,802	4.8	5.9	1,801,099	前年度繰上充用金						
合 計		38,904,144	100.0	4.4	35,054,520	合 計		88,492,103	100.0	53,809,335		
鉦産税						徴 収 率	区 分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)		
特別土地保有税							市町村民税	98.6	27.8	95.4		
目的税		1,551,310	4.0	5.5			固定資産税	99.2	25.4	96.5		
入湯税		2,057	0.0	46.3		税 合 計		98.9	26.5	96.2		
都市計画税		1,549,253	4.0	5.4								

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,564,664	公園(都市公園等)箇所数	239	公営住宅等戸数	3,028
し尿処理施設年間総収集量(kl)	65,861	ごみ処理施設年間総収集量(t)	72,781	公共下水道処理区域内人口	109,616
コミュニティ・プラント処理人口	11,703	合併処理浄化槽処理人口	59,997		